

# 第17期 決算公告

( 2017年3月1日から )  
( 2018年2月28日まで )

株式会社ファミリーマート

# 貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>296,633</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>318,980</b>
現金及び預金	81,087	買掛金	127,263
加盟店貸勘定	36,215	加盟店借勘定	9,444
商品	3,157	リース債務	26,968
前払費用	18,315	未払金	41,134
繰延税金資産	6,036	未払費用	1,205
未収入金	69,420	未払法人税等	2,923
関係会社預け金	45,000	預り金	103,491
立替金	18,947	役員賞与引当金	124
短期敷金	14,566	執行役員賞与引当金	111
その他	4,051	その他	6,312
貸倒引当金	△164	<b>固 定 負 債</b>	<b>161,935</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>562,971</b>	長期借入金	15,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>246,841</b>	リース債務	93,563
建物	88,517	退職給付引当金	7,715
構築物	16,293	関係会社等事業損失引当金	1,164
機械及び装置	14,343	資産除去債務	32,032
器具及び備品	109,695	預り敷金	7,126
土地	17,514	その他	5,333
その他	477	<b>負 債 合 計</b>	<b>480,916</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>22,460</b>	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
ソフトウェア	10,755	<b>株 主 資 本</b>	<b>365,525</b>
のれん	7,247	資本金	8,380
その他	4,457	資本剰余金	284,271
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>293,669</b>	資本準備金	36,090
投資有価証券	25,656	その他資本剰余金	248,180
関係会社株式	42,372	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>72,873</b>
関係会社長期貸付金	550	利益準備金	687
長期前払費用	13,634	その他利益剰余金	72,186
繰延税金資産	21,652	繰越利益剰余金	72,186
敷金	192,787	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>13,163</b>
その他	3,935	その他有価証券評価差額金	13,163
貸倒引当金	△1,604		
投資損失引当金	△5,314	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>378,688</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>859,604</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>859,604</b>

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2017年3月1日から  
2018年2月28日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 入</b>		
加 盟 店 か ら の 収 入	327,452	
( 加盟店からの収入の対象となる 加 盟 店 売 上 高 2,902,953百万円 ) 直 営 店 売 上 高 と の 合 計 3,016,064百万円 )		
そ の 他 の 営 業 収 入	39,798	367,251
<b>売 上 高</b>		113,110
<b>営 業 総 収 入</b>		480,361
<b>売 上 原 価</b>		84,253
<b>売 上 総 利 益</b>		(28,856)
<b>営 業 総 利 益</b>		396,107
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		359,032
<b>営 業 利 益</b>		37,075
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	1,987	
受 取 配 当 金	8,047	
そ の 他	1,225	11,259
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	1,569	
そ の 他	964	2,534
<b>経 常 利 益</b>		45,801
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	205	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	221	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	3,408	
そ の 他	52	3,941
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 処 分 損	5,748	
減 損 損 失	11,635	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	5,006	
関 係 会 社 等 事 業 損 失	2,161	
そ の 他	1,250	25,801
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		23,940
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	889	
法 人 税 等 調 整 額	4,142	5,032
<b>当 期 純 利 益</b>		18,908

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等額償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 執行役員賞与引当金

執行役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残

存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、旧株式会社サークルKサンクスの従業員はユニーグループ企業年金基金に加入していましたが、2017年6月28日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくファミリーマート確定給付企業年金に移行しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(6) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

#### 4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 198,113百万円

#### 2. 保証債務

次の会社について、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

㈱クリアーウォーター津南	1,344百万円
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	547百万円
Central FamilyMart Co.,Ltd.	3,254百万円
コンビニエンスストア加盟店	625百万円
計	5,771百万円

(2) 機械導入に関する契約の履行に対する債務保証

ジャパンフードサプライ㈱ 1,233百万円

(3) 当社商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して保有する仕入債務等に対する債務保証

㈱フジデリカ他37社 21,443百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示しているものを除く）

短期金銭債権 18,142百万円

短期金銭債務 7,613百万円

#### 4. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 200百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

未払事業税	805百万円
未払金否認	791百万円
資産除去債務	360百万円
店舗閉鎖損失否認	555百万円
前受収益否認	388百万円
繰越欠損金	2,927百万円
その他	352百万円
繰延税金資産合計	6,181百万円

繰延税金負債（流動）

未収収益	89百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円
その他	29百万円
繰延税金負債合計	145百万円

繰延税金資産（流動）の純額 6,036百万円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入限度超過額	1,004百万円
投資損失引当金否認	1,627百万円
関係会社等事業損失引当金否認	356百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,367百万円
減損損失否認	13,638百万円
関係会社株式評価損否認	2,424百万円
資産除去債務	10,638百万円
長期未払金否認	531百万円
長期前受収益否認	1,126百万円
繰越欠損金	4,209百万円
その他	964百万円
繰延税金資産小計	38,889百万円
評価性引当額	△5,587百万円
繰延税金資産合計	33,302百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	5,809百万円
資産除去債務に対応する除去費用	4,899百万円
無形固定資産	765百万円
その他	175百万円
繰延税金負債合計	11,650百万円
繰延税金資産（固定）の純額	21,652百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	東京都豊島区	16,658	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	被所有 直接 100.00%	資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注)	—	関係会社 預け金	45,000
							利息の受取 (注)	8	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リヴァンプ(注)3、及びその子会社2社	東京都港区	100	経営コンサルティング事業	所有 直接 —%	システム開発 CM企画	システム開発	24	未払金	1
							CM企画	26	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 当社の役員である澤田貴司およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,029,508,913円88銭
2. 1株当たり当期純利益	151,265,400円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社(株式会社UFI FUTECH)からの事業譲受

1. 事業譲受の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業の内容等

譲り受ける相手会社の名称 株式会社UFI FUTECH

譲り受ける事業の内容 エンタテインメント事業、電子マネー事業、マーケティングソリューション事業、ライフソリューションEC事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社と重複する業務機能を見直し、当該子会社の事業をフィンテック関連の新規ビジネス開発・推進に特化するため

(3) 事業譲受日

2018年3月1日

(4) 取引の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。